

賃上げと雇用の拡大

県内経済団体に要請を

県内経済はこの10年、企業所得が19%増える一方で、勤労者の賃金は8%低くなり、年間39万8千円も減っています。非正規労働者は30%増え、雇用の4割に達し、雇用不安を広げています。



予算特別委員会で橋本知事に質問する大内久美子県議（3月19日）

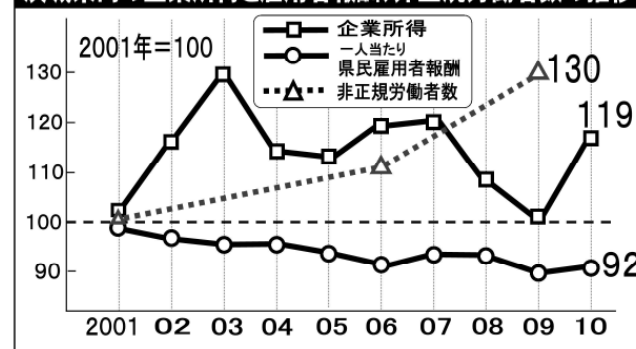
大内久美子県議はこうした実態を示し、賃上げと正規雇用化を県内の経済団体に要請するよう橋本知事に求めました。知事は「業績が改善している企業はできるだけ賃上げに対応してほしい」とのべました。雇用の改善に向けては「県内経済団体に要請しているが、さまざまな機会で正規雇用の増加に努めていく」と答えました。

県内雇用数の88%担う

中小企業への支援必要

本県の最低賃金は、時給699円と全国平均より50円低い現状です。大内県議は、最低賃金を引き上げる

茨城県内の企業所得と雇用者報酬、非正規労働者数の推移



「茨城県県民経済計算」「事業所・企業統計調査結果」「経済センサス」より

ことは非正規労働者の賃金と労働条件の改善につながるのと、国に引き上げを求めるよう提起しました。さらに、時給1000円以上の最低賃金をめざすには、県内雇用の88・3%を担っている中小企業への支援策を抜本的に強めることが必要と強調しました。

中学卒業まで完全無料に

必要な財源はあと31億円

県の子どもの医療費助成の現行対象は小学3年までですが、県内21市町村（2月現在）では独自に中学卒業まで拡大しています。

子どもの医療費

大内県議は、自己負担も所得制限もなく中学卒業までの完全無料化にはあと31億円で行けることを明らかにさせ、「売れ残り土地の借金返済より子育て支援を優先すべき」とのべ、早急な拡充を求めました。

群馬県では3年前から

群馬県では知事が「未来への投資」と位置付け、09年10月から中学卒業までの完全無料化を実施しています。県のアンケートには「子育てしやすい」「重症化を防ぐ」など歓迎の声が寄せられています。

茨城県議会議員 大内 久美子

三月三十日に、東海村で市民団主体主催の村上達也村長と小森陽一東大教授の対談が行われました。村上村長は、東海第二原発も被災し、冷温停止まで百七十回の圧力調整を行い、三日半かかったこと、原発は安全の保障がなく、日本は原発をもつ資格がないと語りました。

さらに、国策として原発を推進

することは、対ソ・

対英米な

ど、戦前の

帝国国策要

綱・軍事警

察国家と同

じ道だと訴

原発推進と憲法改悪

えました。

小森教授は、憲法九条の「陸海空軍その他の戦力は保持しない」を改悪して、国防軍をもち、原発推進は核兵器をもつことにつながると、指摘しました。

そして、二人とも原発推進と憲法改悪は、国民の意思より、国家を重視する危険な道であり、阻止しなければならぬと強調しました。

私は、いのちや環境を守ることが政治の役割と考えています。原発と戦争は、いのちをないがしろにする間違った道であり、すすめてはならないと、決意を新たにしました。

花や緑が美しい季節を迎えました。政治の春は、人間の力でしか実現させることはできません。原発からの撤退、憲法九条を守る運動を、大きく広げていきましょう。

大内くみ子県議の 県政報告

2013年4・5月

第1回定例会 特集

（2月27日～3月22日）

東海第2原発 — 30キロ圏に「地域防災計画」

再稼働を前提にすべきでない

大内県議
が主張

県は原発事故の際の地域防災計画を策定しました。東海第2原発から半径30キロを必要な防護措置をとる区域、5キロを事故時に即時避難する区域と定めました。

大内県議は「計画は東海第2の再稼働を前提にすべきでない」とのべ、30キロ圏内94万人の避難は不可能であること、病院や介護施設も多く患者・入所者の避難先の確保もされていないこと、などの問題点を指摘しまし

計画素案に寄せられた意見

- ・再稼働に反対及び廃炉に関すること (44件)
- ・避難先、避難経路の明示など (27件)
- ・説明会の実施要望など (13件)
- ・UPZの範囲が狭いなど (12件)
- ・避難等の基準が高すぎるなど (12件)
- ・安定ヨウ素剤の事前配布など (9件)
- ・通報や広報手段の明確化など (9件)
- ・オフサイトセンターは30キロ圏外に移設など (7件)
- ・計画の目的に「財産の保護」を入れる (5件)

◎計画素案に対する県の意見募集は2月26日～3月15日の18日間、寄せられた意見は196件(64人、5団体)



た。橋本知事は「具体的な避難計画は市町村が作成する。計画の実効性には課題も多い」とのべました。

日本原電を廃炉管理の会社

大内県議は、改めて知事に東海第2原発の廃炉の決断を求め、運営している日本原子力発電(株)について、今後、安全な廃炉管理を担う会社として役割を果たすよう日本原電、国への要請を提起しました。

許されない汚染水の海洋放出

知事「行わないよう国に要請する」

福島第1原発の現状について大内県議は、深刻になっているのが大量の「高濃度放射能汚染水」の問題だとのべ、絶対に海洋放出しないよう国と東電に要請するよう求めました。知事は「海洋放出はすべきでなく、国に強く要請する」と答えました。

●5キロ圏のPAZ (予防的防護措置を準備する区域) 4市村=人口約6万人

●30キロ圏のUPZ (緊急時防護措置を準備する区域) 14市町村=人口約94万人

防災環境商工委員会で質問

県消費生活センター

相談員の増員、待遇改善を

県消費生活センターは、10年3月に鉾田、土浦、取手、筑西の4分室が廃止され、水戸市の合同庁舎の同センターに集約化、相談員数も17名から13年度は9名に減りました。

大内県議は、国の「地方消費者行政活性化基金」を活用し、相談員の増員と全員が非常勤となっている相談員の待遇改善を求めました。県生活環境部長は「市町村からの相談は年間1500件ある。それが間に合わないような状態になれば拡充を考えたい」と答えました。

「円滑化法」3月で打ち切り

中小企業への金融支援拡充を

中小企業の資金繰りを支えてきた金融円滑化法が3月末で打ち切りとなりました。貸し付け条件の変更など県内での利用状況は12年9月時点で9万5千件にのぼります。

大内県議は「法打ち切りで廃業や倒産を増やしかねない」とのべ、中小企業への金融支援の拡充を求めました。清宮産業政策課長は「新年度に融資枠の拡大や0・1%の金利引き下げで対応していく」と答えました。

偕楽園にインフォメーションセンター

観光振興に庁内推進体制を

偕楽園東門近くに来年の「水戸の梅まつり」までにインフォメーションセンターが建設されます。大内県議は「偕楽園や弘道館という歴史と文化遺産を生かした観光振興には推進体制が必要」とのべ、観光行政を担う商工労働部を中心として庁内連絡調整会議の設立を提起しました。

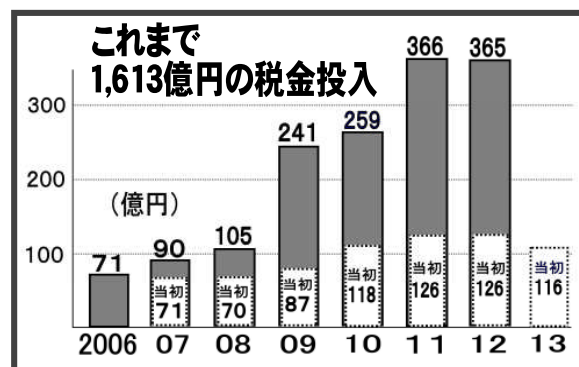
開発の破たん処理

最終補正で
当初の3倍に

銀行への借金返済 最優先でいいのか

売れ残り工業団地や開発用地の破たん処理として銀行への借金返済が急増しています。13年度当初予算を含めこれまで1613億円の税金が投入されました。この4年間は最終補正で当初予算の2・3倍に増額しています。

大内県議は、「県民の願いより開発の失敗の後始末を優先しているのか」とただし、「中学3年までの子どもの医



本県農産物に壊滅的被害

TPP参加の影響、県が試算

県はTPP(環太平洋連携協定)に参加した場合の農林水産業への影響額を試算しました。2008年に比べ総額で1174億円、全体で25・8%が失われるとしています。

J A 茨城中央会は3月27日

本県農産物の 主な影響試算

品目名	生産額減少率
米	49%
小麦	99%
大麦	79%
加工用トマ	100%
牛乳乳製品	100%
牛肉	58%
豚肉	77%

の臨時総会で参加撤回を求める決議を採択。日本共産党はTPP参加反対の一点での共同力をつくしています。